



商業動態統計調査
秘 基幹統計 商業動態調査票
 (家電大型専門店用)
 (年 月分)

丁2

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
部数	1部

企業名	所在地 (〒 —) (電話 — —)
-----	----------------------

1. 月間商品販売額 「¥」記号は付けしないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	当月販売額							
		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万		
全国・商品販売額	A V 家電	0101							
	情報家電	0102							
	通信家電	0103							
	力×生活家電	0104							
	その他	0105							
	の計	0106							
		0107							

2. 都道府県別月間商品販売額 「¥」記号は付けしないでください。(単位：百万円。消費税額を含む。)

都道府県	番号	当月販売額					都道府県	番号	当月販売額						
		A							A						
		千億	百億	十億	億	千万			百万	千億	百億	十億	億	千万	百万
都道府県別・商品販売額	北海道	0201						滋賀県	0225						
	青森県	0202						京都府	0226						
	岩手県	0203						大阪府	0227						
	宮城県	0204						兵庫県	0228						
	秋田県	0205						奈良県	0229						
	山形県	0206						和歌山	0230						
	福島県	0207						鳥取県	0231						
	茨城県	0208						島根県	0232						
	栃木県	0209						岡山県	0233						
	群馬県	0210						広島県	0234						
	埼玉県	0211						山口県	0235						
	千葉県	0212						徳島県	0236						
	東京都	0213						香川県	0237						
	神奈川県	0214						愛媛県	0238						
	新潟県	0215						高知県	0239						
	富山県	0216						福岡県	0240						
	石川県	0217						佐賀県	0241						
	福井県	0218						長崎県	0242						
	山梨県	0219						熊本県	0243						
	長野県	0220						大分県	0244						
	岐阜県	0221						宮崎県	0245						
	静岡県	0222						鹿児島	0246						
	愛知県	0223						沖縄県	0247						
	三重県	0224													

○この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての企業は報告の義務があります。
 ○この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するためには記入要領を参照してください。
 ○記入にあたっては記入要領を参照してください。

3. 月末店舗数

(単位：店)

都道府県	番号	当月末店舗数					都道府県	番号	当月末店舗数				
		A							A				
		万	千	百	十	一			万	千	百	十	一
都道府県別・月末店舗数	北海道	0301					滋賀県	0325					
	青森県	0302					京都府	0326					
	岩手県	0303					大阪府	0327					
	宮城県	0304					兵庫県	0328					
	秋田県	0305					奈良県	0329					
	山形県	0306					和歌山県	0330					
	福島県	0307					鳥取県	0331					
	茨城県	0308					島根県	0332					
	栃木県	0309					岡山県	0333					
	群馬県	0310					広島県	0334					
	埼玉県	0311					山口県	0335					
	千葉県	0312					徳島県	0336					
	東京都	0313					香川県	0337					
	神奈川県	0314					愛媛県	0338					
	新潟県	0315					高知県	0339					
	富山県	0316					福岡県	0340					
	石川県	0317					佐賀県	0341					
	福井県	0318					長崎県	0342					
	山梨県	0319					熊本県	0343					
	長野県	0320					大分県	0344					
岐阜県	0321					宮崎県	0345						
静岡県	0322					鹿児島県	0346						
愛知県	0323					沖縄県	0347						
三重県	0324					全 国	0300						

○この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての企業は報告の義務があります。
 ○この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。
 ○記入にあたっては記入要領を参照してください。

4. 期末商品手持額

(この欄は3月、6月、9月、12月分を報告するときに記入してください。)(単位：百万円。消費税額を含む。)

商品分類	番号	期末商品手持額					
		A					
		千億	百億	十億	億	千万	百万
A V 家 電	0401						
情 報 家 電	0402						
通 信 家 電	0403						
力 ヌ 類	0404						
生 活 家 電	0405						
そ の 他	0406						
計	0407						

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名	備 考
(電話 — —)	
報告者(企業の代表者)の氏名 (年 月 日)	

統計調査番号	調査票番号	年 月 分				事業所・企業番号					
		年	月								
A03	0005	2	0								
法人番号											